

【論文】

中学生の学習要求からみた家庭科住居領域授業実践に関する考察

小川 裕子¹・中島 喜代子²・石井 仁³・田中 勝⁴・杉浦 淳吉⁵・小川 正光⁵¹静岡大学教育学部・²三重大学教育学部・³岐阜大学教育学部・⁴山梨大学大学院教育学研究科・⁵愛知教育大学教育学部

要約

本研究では、中学生の住居の学習に関する意識を明らかにすることによって、住居領域授業実践上の課題を明らかにすると共に、それらの解決策を提案することを目的とする。中学生の住居領域への学習必要感、教師の予想と大きく異なり、決して低くはない。また、中学生の住居領域の内容項目別にみた学習必要感や学習方法の希望は、住居領域の学習前後のグループ間で比較すると多くの場合に「学習後」は「学習前」のグループより低い。これは、学習必要感の理由として特に「これからの社会にとって必要」と回答する者が、「学習後」のグループで少ないためである。中学生の希望が強い住居領域の学習方法として「学校外での実験・調査・観察」があり、今後はそのような教材や学習方法の開発が必要である。

キーワード

家庭科、住居領域、中学生、学習必要感、授業実践

I はじめに

家庭科^{註1)}は、「ひと」と「もの」の生産と消費の循環過程の中で営まれる生活を対象としており、本研究で取り上げる住居領域^{註2)}は、衣・食と共に「もの」に位置づけられる。しかしながら、子ども達が学習するという視点に立つてみると、住居には衣・食とは異なり様々な問題があることが指摘され^{註3)}、教師にとっては教えるに^{1),2),3)}、子ども達の関心も低い等の状況がある^{4),5),6),7)}ことがこれまでも報告されてきた。この状況は、今日、家庭科の授業時間数がぎりぎりまで削減されている中で、さらに厳しいことが予測される。

そこで、筆者らは先に、1998、1999年学習指導要領改訂において、中学校、高等学校家庭科で共通して住居領域が必修となったものの、必修（最低）授業時間数が中学校で87.5時間（改訂前105～122.5時間）、高等学校で70時間（改訂前140時間）へと削減されたことに注目し、東海地方4県に所在する中学校、高等学校全校の家庭科担当教員を対象とした調査（以降、「教員調査」と略記）を実施して、住居領域の授業実践の現状を明らかにした⁸⁾。その結果、中学校家庭科では、住居領域について授業実践を行っている学校は9割と必修領域の中では最も低く、授業を行っている場合でも住居領域に当てる時間数は「7～9時間」「6時間以下」、そして「10時間以上」がほぼ1/3ずつを占めるという状況である。また、家庭科に当てる総時間数（中学校87.5時間）を反映して小規模校を中心に教員配置が不十分であり、家

庭科の教員免許の無い担当教員（10.9%を占める⁹⁾）による授業では、中学校の住居領域で最も基本的な内容である「住まいの働き」（図2中の「住まいの役割」と「気候・風土と住まい」）について、免許を有する教員の場合と比較すると有意に実践率が低いこと等を明らかにした。

以上の「教員調査」の結果を踏まえ、本研究では子ども（中学生）の住居の学習に関する意識を明らかにすることによって、住居領域授業実践上の課題を明らかにすると共に、それらの解決策を提案することを目的とする。

II 研究の方法

(1) 調査概要

本稿で明らかにしたいことは、先に明らかにした教員の立場からみた住居領域の授業実践状況の下で、全体的に中学生が住居領域の学習についてどのような意識を抱いているのかということである。従って、調査対象校として「市街地」「住宅地」「郊外」の中から偏り無く選定することとし、表1に示すように東海地方4県に所在する公立中学校の各地域に所在する計14校とした。そして、住居領域について学習内容は特に問わないものの、その学習の前か後かということで双方のグループの意識の相違に注目したいという調査の趣旨を説明して、各学校の家庭科担当教員（非常勤講師を含む）に調査対象学年やクラスを定めて調査を実施するよう依頼した。調査は家庭科の授業時間中に実施し、回答者数は計3,302名である。調査対象者の概要を表2に示す。調査の実施時

表1 調査対象中学校 (校)

県名	市街地	住宅地	郊外	計
静岡県	0	1	3	4
三重県	1	1	1	3
岐阜県	1	2	1	4
愛知県	1	1	1	3
合計	3	5	6	14

表2 回答者の概要

地域 類型別	市街地	983	性別	男子	1,626
	住宅地	1,268		女子	1,657
	郊外	1,051		不明	13
学年別	1年生	1,593	住居領域の 学習前中後	学習前	1,272
	2年生	679		学習中	364
	3年生	1,030		学習後	1,666

期は、2011年10月から2012年2月である。

また、本稿でも比較考察するために一部の結果を活用する「教員調査」は、同様に東海地方4県の全ての国・公・私立中学校の家庭科担当教員（各校1名）計1,074名を対象として実施し、調査票を郵送により配布・回収した。調査は2010年8、9月に実施し、回収数501、回収率46.6%である。

(2) 調査内容

調査では、①家庭科の各領域（住居とそれ以外）に対する関心、②住居領域の各学習内容に対する学習の必要性意識と必要と思う理由、③住居領域の学習方法に関する希望について尋ねた。

①に関しては、家庭科の領域構成や領域名について、調査時点で適用されていた1998年告示中学校学習指導要領に合わせて設定した（図1参照。ただし、調査票上では中学生にわかりやすく修正して表記）。②の住居領域の内容項目については、同様に調査時点で使用されていた教科書をもとにするが、共同研究者間で議論して今後重要視されることが予測される内容を加えて設定した。その結果、教科書の内容にある〈住まいのはたらき〉から「住まいの役割」「気候・風土と住まい」の2項目、〈家族と住まい〉から「生活行為と住空間」「家族の生活と住み方」の2項目、〈健康で快適に住もう〉から「住まいの維持・管理」「採光・照明」「温度・湿度」「通風・換気」「騒音」の5項目、〈安全に住もう〉から「家庭内事故と安全対策」「災害に対する安全対策、防犯対策」「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」の3項目を設定し、さらに、「環境に配慮した住まい、住まい方」「住民参加のまちづくり」「居住地域の住まいの特徴」を加え、計15項目とする（図2～6、表3参照）。

(3) 分析方法

住居領域の各学習内容や学習方法に対する中学生の意

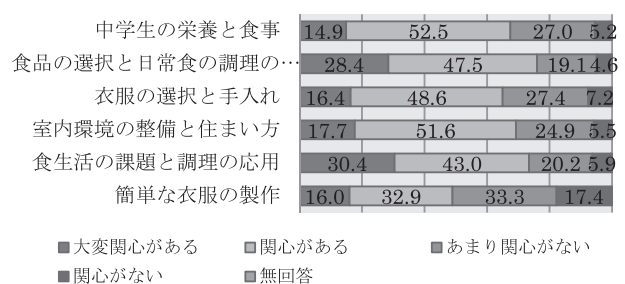
識（学習の必要性評価や希望）を分析するに当たり、以下の二つの方法で行う。まず、「教員調査」の結果得られた教員が抱えている中学生の意識についての予想や教員自身の意識（学習の重要性評価）、また、学習方法については実践状況と比較して検討する。第2には、住居領域学習の前か学習中、もしくは学習後かの3グループに分けて比較考察する。当初は学習の前後で比較する予定であったが、表2に示すように、調査対象者の中には、ちょうど住居領域学習中である生徒も1割以上（364名）含まれていたため、3グループ間で比較することを原則とした。この際、生徒たちの住居領域の学習状況（学習内容など）については、「教員調査」で明らかにした東海地方の平均的な実態を前提とする。集計に当たっては、IBM SPSS 20.0 Statistics を用い、また、有意差検定にはすべてカイ二乗検定を用いる。

Ⅲ 結果と考察

1. 家庭科全体の中で住居領域に対する中学生の関心

調査実施時に用いられていた中学校学習指導要領（1998年度告示版）で、家庭科の学習内容は「A 生活の自立と衣食住」の6項目、「B 家族と家庭生活」の6項目、計12項目に分けられる。これらの内、住居領域はAの「室内環境の整備と住まい方」に当たる。調査の結果、中学生の関心は12項目間で大きな差は無く、「室内環境の整備と住まい方」はむしろやや高い方に属している。「大変関心がある」と「関心がある」を合計した割合は、「食品の選択と日常食の調理の基礎」と「食生活の課題と調理の応用」に次いで高く、「衣服の選択と手入れ」より高い。（図1）

A 生活の自立と衣食住



B 家族と家庭生活

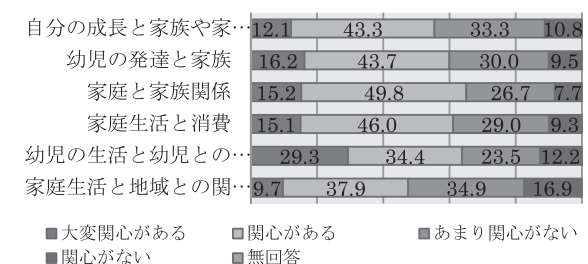


図1 家庭科全領域の学習への関心（1998年告示中学校学習指導要領の領域名に基づく）（N=3,302）

以上の結果は、冒頭に示した先行研究と矛盾しているが、これには1989年学習指導要領改訂によって、主として女子が履修していた家庭科からすべての生徒に必修と改められたために、調査対象に男子が半数を占めるようになったことが影響していると考えられる。また、領域ごとに関心を尋ねるという方法では、各領域の内容には幅があり差が現れにくいとも考えられる。しかしながら、教師は住居領域に対する中学生の関心について、認識を改める必要があることが示唆される。

2. 中学生の住居領域内容項目別にみた学習の必要感

(1) 中学生の学習必要感と教師の予想等とのズレ

住居領域の内容項目別に、中学生の学習の必要感について明らかにした結果を図2に示す。「大変必要」「必要」を合計した値が8割を超える最も高い内容項目は、「災害に対する安全対策、防犯対策」「住まいの維持・管理」「家庭内事故と安全対策」の3項目である。次いで、7割以上の高い値を示した項目が「環境に配慮した住まい、住まい方」「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」「家族の生活と住み方」「通風・換気」である。以上の結果から、中学生は「住まいの役割」をはじめとした住居領域の基本的な内容よりも、住まいを取り巻く今日的な課題に学習の必要感を感じていることが分かる。何より、本調査を2011年3月11日の東日本大震災の半年後に実施したことが影響して、「災害に対する安全対策、防犯対策」の必要感が最も高いと考えられる。続いて、「家庭内事故と安全対策」「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」は少子・高齢社会の進行との関連で、また、「環境に配慮した住まい、住まい方」は地球環境問題の関連で学習必要感が高いと考えられる。その他「住まいの維持・管理」「通風・換気」については、中学生の今の生活にすぐに役立つという理由が考えられる。住居領域の基本的な内容としては、唯一「家族の生活と住み方」だけが中学生の7割以上が必要と回答するに留まっており、中学生は住居領域の中でも今日的で社会的な課題に、高い学習必要感を示すことがわかった。

以上の結果は、図3に示す「教師が予想する中学生の学習関心」の結果と比較すると、著しい差違が認められる。教師は中学生の住居領域の各内容についての学習関心について、中学生自身の学習必要感と比較すると顕著に低く捉えている。「大変関心がある」「関心がある」を合計した値は、中学生の「大変必要である」「必要である」を合計した値より2割程度低い。表3に示すように、両者の間にはすべての内容項目で有意差が認められた($p < .001$, $p < .05$)。

また、図4には教師自身の住居領域の各内容に対する重要性評価結果を示すが、中学生自身の学習必要感と比較すると、すべての項目について有意差が認められた

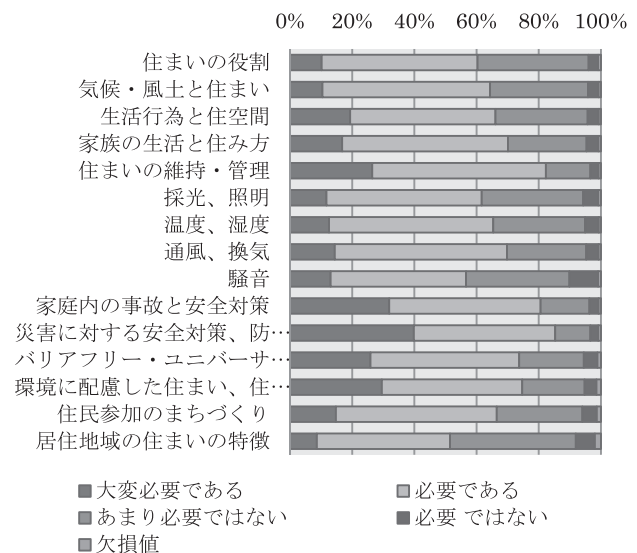


図2 中学生の住居領域の内容項目別にみた学習の必要感 (N=3,302)

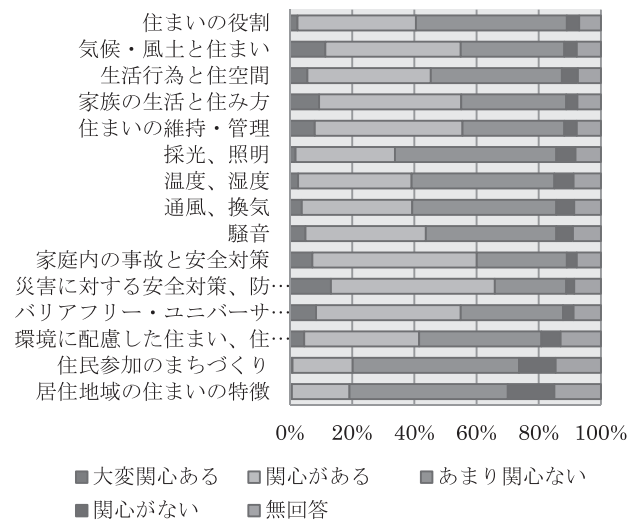


図3 教師が予想する中学生の学習関心 (N=501)

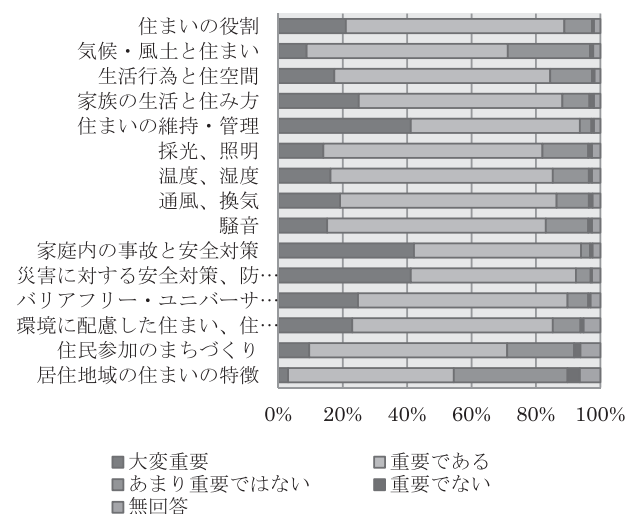


図4 中学校教師の住居領域各内容項目の重要性評価 (N=501)

表3 住居領域内容項目別にみた学習の必要性等に関する中学生と教師の捉えについての比較（カイ二乗値）

住居領域内容項目		中学生の学習必要感と教師が捉える中学生の学習関心の比較(図2と図3)		中学生の学習必要感と教師の重要性評価の比較(図2と図4)	
住まいの働き	住まいの役割	63.2	***	180.3	***
	気候・風土と住まい	8.5	*	20.2	***
家族と住まい	生活行為と住空間	78.4	***	92.4	***
	家族の生活と住み方	31.4	***	85.9	***
健康で快適に住まう	住まいの維持・管理	164.8	***	79.3	***
	採光、照明	122.7	***	92.5	***
	温度、湿度	104.8	***	92.9	***
	通風、換気	147.0	***	71.9	***
安全に住まう	騒音	42.8	***	149.7	***
	家庭内の事故と安全対策	143.7	***	74.7	***
	災害に対する安全対策、防犯対策	141.6	***	31.4	***
環境に配慮した住まい、住まい方	バリアフリー・ユニバーサルデザイン	89.1	***	89.1	***
住民参加のまちづくり		199.0	***	75.8	***
居住地域の住まいの特徴		321.7	***	30.9	***
		169.0	***	32.3	***

df=3, *** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$

($p<.001$ 、表3)。すべての内容項目において、教師の「大変重要」「重要である」を合計した値は、中学生の「大変必要」「必要である」を合計した値より高い。中でも教師と中学生の差は「住まいの役割」の値において最も著しい。他方で、「環境に配慮した住まい、住まい方」「住民参加のまちづくり」「居住地域の住まいの特徴」等については、「大変重要」（中学生では「大変必要」）だけに限った割合は、中学生の値の方が高い。教師の重要性意識は学習指導要領に縛られている傾向がうかがわれるのに対して、中学生の場合には住まいに関わる現代の社会的課題と関わる内容に学習の必要感を強く感じている者が教師より多いこともわかった。

(2) 学習必要感に関する、学習の前、中、後グループ間比較

次に、住居領域の内容項目ごとにみた中学生の学習必要感について、学習の前、中、後のグループに分けて比較する（図5）。この結果には授業実践状況が関係すると予測され、「教員調査」によって得られた東海地方の中学校全体の授業実践実態を用いる。それによると、図5に示した15の項目中8項目は8割以上の学校で授業実践されている。これらの項目を実践率の高いものから記すと、「住まいの役割」「家庭内の事故と安全」「生活行為と住空間」「住まいの維持・管理」「気候・風土と住まい」「家族の生活と住み方」「通風・換気」「災害に対する安全対策、防犯対策」である。「教員調査」は2010年に実施し「災害に対する安全対策、防犯対策」の実践率はちょうど8割であったが、この内容項目の授業実践率は、東日本大震災の影響で2011年度にはより上昇した可能性がある。

以上の授業実践状況を踏まえて、学習の前、中、後の中学生の学習必要感を検討する。まず、図5に示したように、すべての内容項目について学習前・後のグループ間で必要感には有意差が認められる($p<.001$, $p<.01$, $p<.05$)。ほとんどの内容項目において、学習前より学習

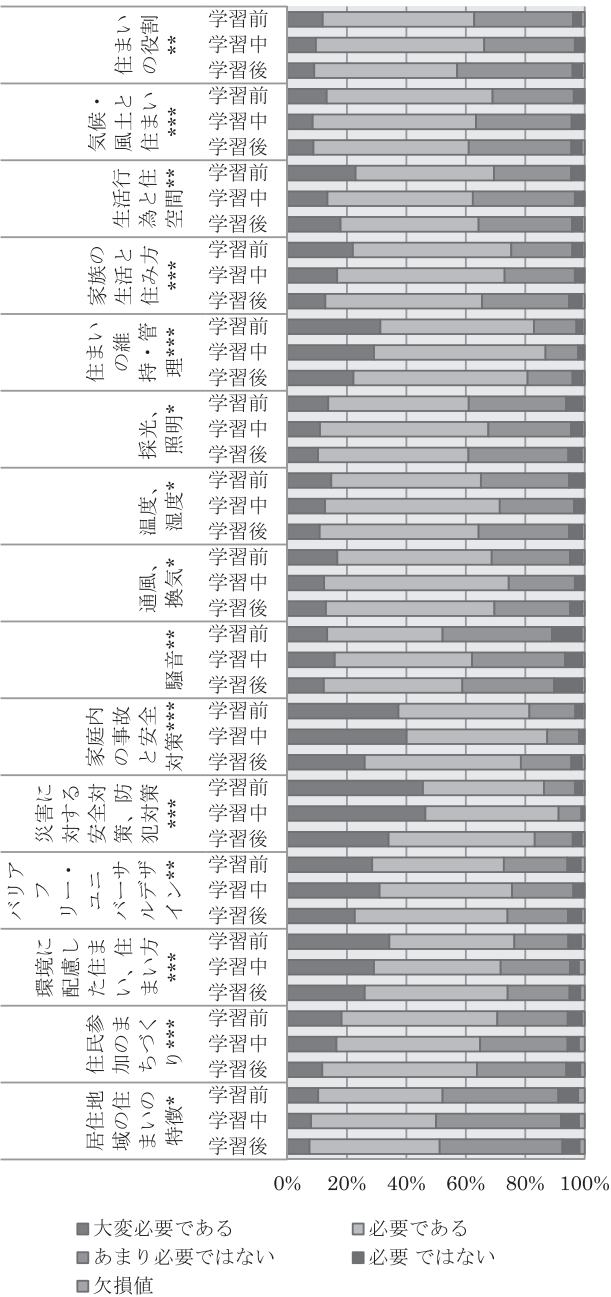


図5 住居領域学習の前・中・後別に見た学習必要感
(学習前N=1,272、学習中N=364、学習後N=1,666)
図中の*印は、住居領域の学習前後のグループ間で有意差検定（カイ二乗）を行った結果である。（*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$ ）

後のグループの方が必要感が低い。これは特に「大変必要である」割合に限ると一層顕著であるが、「大変必要である」と「必要である」を合わせた値では両者の差は小さくなる傾向があり、中には学習前より学習後のグループの方が必要感が高い内容項目もある。

次に、以上の結果について内容の近似した項目をグループ化して見ると、グループごとに異なる傾向を読み取ることができる。まず、図5に示した上から4件の項目は、教科書でも住居領域の冒頭に取り上げられる基本的内容（〈住まいの働き〉〈家族と住まい〉）であり、授業実践状況は「教員調査」の結果から84～92%と高い。

しかしながら、これらの内容項目について中学生の「大変必要」「必要」を合計した割合は、学習前後のグループ間で比較するといずれも、学習後の方が学習前のグループより5~10%も低い。この差はその他の内容項目と比較するとより大きい。

これに対して、図5の5~9番目に挙げた5項目（〈健康で快適に住まう〉、専門的には環境工学の内容）は、「住まいの維持・管理」と「通風・換気」を除くと「教員調査」で明らかになった実践率は7割台とやや低く、かつ中学生の必要感が6割前後という結果であるが、必要感を学習前・中・後で比較するといずれも学習中のグループの必要感が最も高いという特徴がある。また、学習前後のグループ間で比較すると差が小さく、中には学習後の方が学習前のグループより必要感が高い項目（「騒音」）さえある。

以上述べた大きく二つの学習内容の間に認められる学習前後の中学生の必要感の違いから連想されることは、これらの内容に典型的な次のような学習方法の差異である。前者4項目は住居領域の基本的な内容であるが、現状では講義形式の授業が中心であること、それに対して後者5項目は環境工学的な内容で実践的・体験的な学習活動が仕組みやすく、すでにそれらの学習方法の蓄積があることである。

続いて図5の10~12番目の3項目（〈安全に住まう〉）はいずれも「教員調査」による実践率も8割近い値であり、「災害に対する安全対策、防犯対策」をはじめ中学生の学習必要感が高い。中でも、「大変必要」の割合が全体に高く、かつ、学習中のグループで値が最も高いという特徴がある。

最後に、図5の下3項目の結果に注目する。これらの項目には、調査時点で用いられていた教科書では取り上げられていないものもあり、「教員調査」による実践状況は「環境配慮の住まい、住まい方」が6割台、「住民参加のまちづくり」と「居住地域の住まいの特徴」は3割前後と、上12項目に比較すると顕著に低い。従って、特に「住民参加のまちづくり」と「居住地域の住まいの特徴」に関する学習必要感が低い理由には、授業実践状況の低さが影響していると考えられる。

以上、住居領域の内容項目ごとに、学習前・中・後の中学生の必要感を検討した結果から、内容項目の大まかな括りごとに近似した傾向が認められ、必要感はそのぞれの学習内容の位置づけ（基本的な内容か今日的な課題など）や学習方法（実践的・体験的な学習活動の有無）、授業実践状況が関わることが示唆された。

3. 住居領域内容項目別にみた中学生が学習を必要と考える理由

次に、2で述べた住居領域内容別に学習が必要である

と回答した中学生に、その理由を尋ねた結果に注目する。学習が必要と考える理由について、調査では「好き・楽しい」「今の自分の生活に役立つ」「これからの自分の生活に役立つ」「これからの社会にとって必要」「その他」の選択肢を用意した。この結果については、特に、中学生の必要感が学習後の方が学習前のグループより必要感が低い理由を考察するため、図6に示すように学習前後の2グループ間のみ示す。2グループ間で有意差検定を行った結果、全内容項目中「騒音」を除く14項目において、学習が必要と考える理由には有意な差が認められた（ $p<.001$, $p<.01$, $p<.05$ ）。

まず、図6の上から4つの項目（〈住まいのはたらき〉〈家族と住まい〉）では、必要とする理由として用意した4件の理由の多くが学習前後のグループ間で低下しており、その結果、前後の必要感の差異が大きい。これに対して、5~9番目の5項目（〈健康で快適に住まう〉）では、いずれも「今の自分の生活に役立つ」「これからの自分の生活に役立つ」の二つの理由の占める割合が、学習前より学習後のグループで高い。その結果、「これからの社会にとって必要」という理由は学習後に減少しているものの、これらの内容項目では全体に学習後のグループで必要感の低下が少ない。続く10~12番目の3項目（〈安

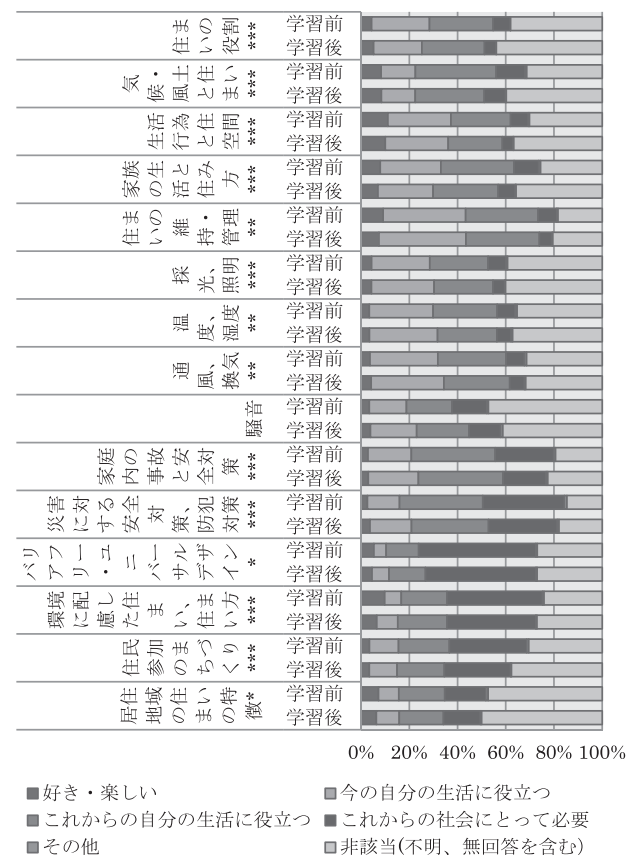


図6 学習前・後のグループ別にみた住居領域各内容項目の学習が必要と考える理由

（学習前N=1,272、学習後N=1,666）図中の*印は、住居領域の学習前後のグループ間で有意差検定（カイ二乗）を行った結果である。（** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$ ）

全に住まう))は、いずれも「今の自分の生活に役立つ」「これからの自分の生活に役立つ」の二つの理由では学習後の方が高いにも関わらず、学習前には高い割合を示していた「これからの社会にとって必要」という理由を選んだ割合はより低い。具体的には、「家庭内の自己と安全対策」では、学習前後のグループ間で今やこれからの「自分の生活に役立つ」を選んだ割合が3.1%上昇したにも関わらず、「これからの社会にとって必要」を選んだ割合が6.4%も減少しているという状況である。また、下の3項目では、学習後のグループは学習前より「好き・楽しい」と「これからの社会にとって必要」を選ぶ割合が低い。

以上の結果から、環境工学的な内容を中心とする学習については、学習後にも現在や将来の「自分の生活に役立つ」ことが実感できていることを確認することができた。これに対して、災害や少子・高齢社会、地球環境問題への対応等の内容を中心とする項目では、学習前には「これからの社会にとって必要」と考えていたものの、学習後はそれを実感するところまで至らずに終わる者が少なくないことが明らかになった。「これからの社会にとって必要」という理由は、内容項目全体としても学習の前より後のグループで低く、学習によって「これからの社会に必要」と意識出来るような住居領域の学習、授業実践の研究が課題である。

4. 住居領域の学習方法に関する中学生の希望

住居領域の学習方法について、図7に示す11項目を挙げて「学習したい」か「したくない」か尋ねた。これらの項目は「教員調査」では図8に示す9項目で行ったが、中学生を対象とする調査の実施前に家庭科教師に調査票を点検してもらったところ、追加する必要があるということになり「視聴覚教材による学習」と「地震体験」の2件を加えた。

まず、図7から中学生の住居領域の学習方法についての希望の全体像を検討する。最も多くの中学生が希望している学習方法は、「インターネットや本での調べ学習」「地震体験」「視聴覚教材による学習」「学校外での実験・調査・観察」であり、6割から8割が希望している。次に希望が高い学習方法は「高齢者、障害者などの疑似体験学習」「学校内での実験・調査・観察」「模型やマップなどの製作」であり、40%台が希望している。その他の方法については20～30%強程度が希望している。

このような中学生の希望に対して、「教員調査」で明らかにした現実の住居領域学習で実践されている方法は、図8に示す通りであった。両者で共通する項目について有意差検定を実施したところ、すべての項目で実態と中学生の希望には有意差が認められた ($p<.001$, $p<.01$ 、表4)。比較した9項目中8項目は実態より中学

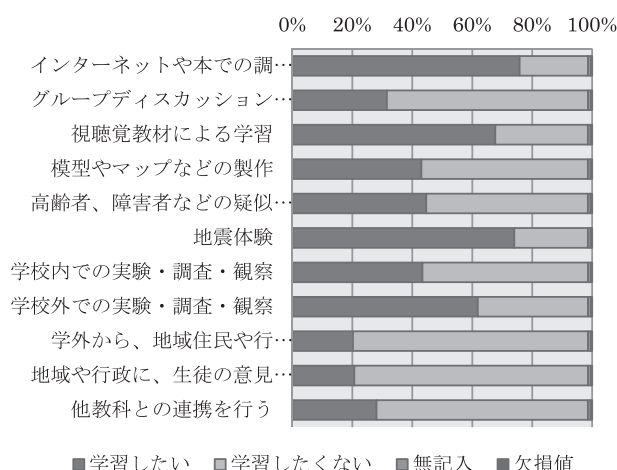


図7 中学生の希望する住居領域の学習方法 (N=3,302)

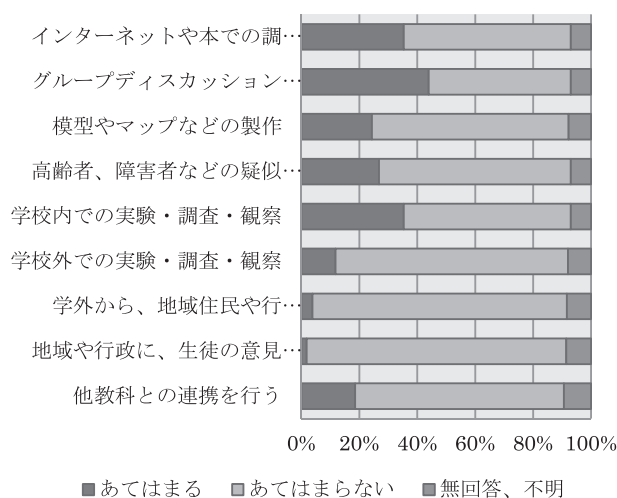


図8 中学校家庭科担当教員が実践している住居領域の学習方法 (N=501)

表4 住居領域の学習方法に関する中学生の希望と教師の実践実態の比較（カイ二乗値）

住居領域学習方法	中学生の希望と教師の実践状況の比較(図7と図8)	
インターネットや本での調べ学習	331.3	***
グループディスカッション等の討論	42.8	***
模型やマップなどの製作	59.8	***
高齢者、障がい者などの疑似体験学習	53.8	***
学校内での実験・調査・観察	11.2	**
学校外での実験・調査・観察	420.7	***
学外から、地域住民や行政、専門家などを招く	77.3	***
地域や行政に、生徒の意見を発信する	101.7	***
他教科との連携を行う	17.2	***

 $df=2, ***p<.001, **p<.01, *p<.05$

生の希望が高いのに対して、唯一「グループディスカッションなどの討論」については中学生の希望より実態の方が高い。この結果は、ある面ではディスカッションというと一般的に日本人が苦手としていることに繋がっていると捉えることも出来よう。しかし、授業時間が適切に確保され、調べ学習や実践的・体験的な学習が行われ

た上でのディスカッションであったのかどうかについては、さらに検討する必要がある。

また、「学校内での実験・調査・観察」については、有意差が認められたとは言え実態としても3割以上と高い割合で実践されている。これに対して、「学校外での実験・調査・観察」は1割強で実践されているに過ぎない実態に対して、中学生の希望が6割以上あることには、今後応えていく必要があると考える。

さらに、図9には、以上の中学生の結果を学習前・中・後のグループに分けて示した。各学習方法についての希望は、取り上げたすべての方法について「学習前」より「学習後」のグループの方が希望が低い。これは、先に検討した住居領域の内容項目に対する中学生の学習必要感の結果とほぼ同様な結果である。また、11中9の学習方法について、最も希望が高いのは「学習中」のグループである。学習前後のグループ間で有意差検定を行ったところ、すべての学習方法に関して有意差が認められた($p<.001$, $p<.01$)。

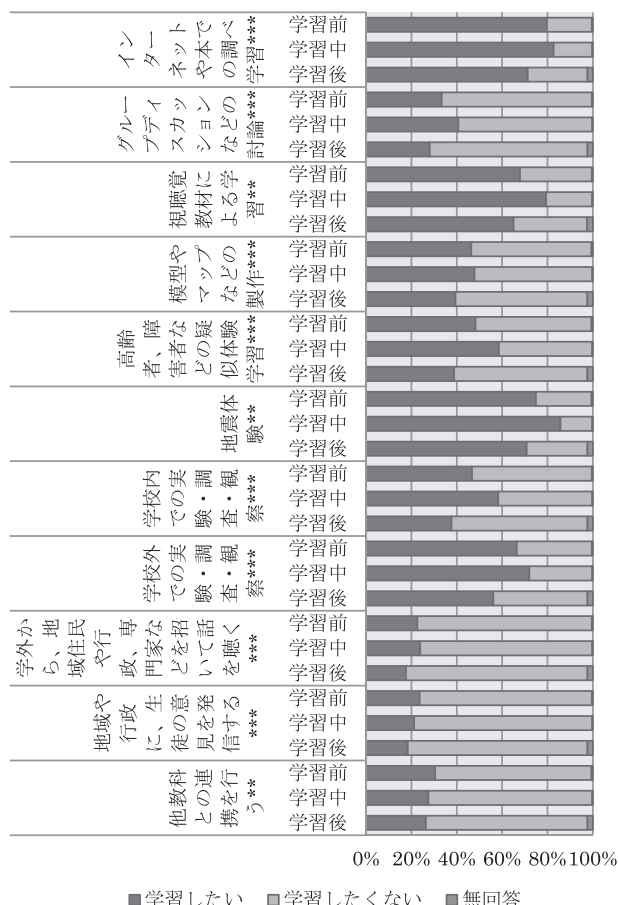


図9 学習前・中・後のグループ別にみた、中学生の学習方法の希望

(学習前N=1,272、学習中N=364、学習後N=1,666)

図中の*印は、住居領域の学習前後のグループ間で有意差検定(カイ二乗)を行った結果である。(** $p<.001$, ** $p<.01$)

IV まとめと提言

1. 中学生の住居領域への学習関心は、他領域と比較しても決して低くはない。中でも、災害や家庭内事故に対する「安全」や「環境配慮の住まい・住み方」「住まいの維持・管理」についての学習必要感が高い。すなわち、住生活に関わる今日的、社会的な課題や日常生活に役に立つ学習内容には、中学生の学習必要感が高い。これに対して、「住まいの役割」をはじめとした住居領域の基本的な学習内容については、中学生の必要感はやや低い。

2. 1の実態に対して、教師は住居領域の学習内容への生徒の学習関心を低く見積もっている。また、教師は学習指導要領に取り上げられた内容についてはいずれも重要視しており、中でも「住まいの役割」「家族の生活と住み方」等において、中学生の必要感とのズレが大きい。このズレをカバーするためには、従来のやり方に囚われない教材や学習方法の開発が必要である。

3. 中学生の住居領域の内容項目別にみた学習必要感、住居領域の学習前後のグループ間で比較すると有意差が認められ、多くの項目で「学習後」は「学習前」のグループより低い。ただし、この傾向は、〈健康で快適に住まう〉の各内容項目では認められない場合も多く、「学習中」の必要感が最も高いという特徴がある。この背景には、〈健康で快適に住まう〉の各内容項目では実践的・体験的学習方法が普及していることが考えられる。

4. 中学生が住居領域の学習が必要であると考えた理由には、現在やこれからの「自分の生活に役立つ」と「これからの社会にとって必要」が大きい。〈健康で快適に住まう〉の内容項目では、「学習後」のグループでは「自分の生活に役立つ」を挙げるものが「学習前」より多い。〈安全に住まう〉内容項目や「環境に配慮した住まい、住み方」では、「学習前」のグループでは「これからの社会にとって必要」という理由を挙げる割合が高いが、「学習後」のグループではこの理由を挙げる者の割合が「学習前」の値より低い。中学生の「これからの社会にとって必要」だから住居領域の学習が必要だとする姿勢は、学習を通してさらに伸ばしていきたいものである。〈安全に住まう〉内容項目や「環境に配慮した住まい、住み方」を中心に、この視点から教材や学習方法の開発を進める必要がある。

5. 中学生の希望が高い住居領域の学習方法として「学校外での実験・調査・観察」がある。住まいは接地して存在しており、現地に出向き改めて学習の対象として住まいを観察することは意義のあることである。教師が重視している「住まいの役割」の学習も、教室内の講義形式で行うのではなく、「学校外での実験・調査・観察」の学習活動を通して進めるならば、学習の成果は格段に高まるであろう。

なお、以上のような新たな教材や学習方法の開発の大

前提として、家庭科教育、住居領域に当てる授業時間数の確保と共に、家庭科教員の量的、質的な充実が欠かせないことを付言しておく必要がある。

謝辞

本研究の調査に協力して下さった中学校の先生方、生徒の皆さんに心より感謝致します。

また、本研究は、平成 22～24 年度 科学研究費補助金（基盤研究（C））（課題番号 22500698）（研究代表者：小川裕子）により実施しました。

註

註 1) 本稿において「家庭科」とは、小学校家庭科と共に、中学校、高等学校では必修の家庭科を指す。必修家庭科とはすべての生徒が履修するものであり、中学校における選択教科として設けられる家庭科、高等学校における専門教科として開設される家庭科は対象としない。また、「中学校の家庭科」とは、(1998 年、および 2008 年告示) 学習指導要領技術・家庭科における家庭分野を指す。

註 2) 「住居領域」という表現は、学習指導要領上では、1969 年、1977 年、1989 年に告示された中学校学習指導要領で用いられたものである。その他では「すまい」「設計・製図」「住生活の設計・住居の管理」など、多様な表現が用いられてきた。さらに、1998 年告示の学習指導要領以降は、家庭科の内容を示す場合に、より総合的に学習指導を展開できるよう、「家庭分野」という大きなくくりで捉えることになり、「領域」という表現も用いないことになった（文部科学省「中学校学習指導要領解説—技術・家庭編—」平成 11 年 9 月）。しかしながら、本研究では、中学校を中心に 1970 年頃から約 30 年間使用し続けられた「住居領域」という用語を用いて、家庭科の住生活を中心とする学習内容を表現することにする。同時に、本研究で「他領域」とは、「被服領域」「食物領域」「保育領域」、そして「家庭生活領域」（家族の生活、家庭の経済、家庭の仕事、家庭生活と地域）を意味するものとして用いる。

註 3) 田中恒子は、「すまい」領域における学習の困難性として、①「もの」としての住空間は、学習者の両手で扱うことができず、また、様々な住空間での生活

経験を期待することもできないため、衣・食に比べて子どもに理解させることが困難。②今日、住居の状況は生活の矛盾が集中的に表れており、子ども達は共通認識を持ち難い等の点を挙げた。（出典：西山卯三編著『住居学ノート—新しい生活科学のために—』勁草書房、1977 年 6 月、p.303-304）

引用文献、参考文献

- 1) 國嶋道子，榊原典子，松村京子，貴田康乃「高等学校家庭科住居の学習指導に関する調査研究（第 2 報）—住居学習指導実態・意識とその問題点—」日本家庭科教育学会誌，25(2)，1982 年，pp.58-63
- 2) 浅見雅子，林知子「家庭科における住領域の教育に関する研究（第 1 報）—小，中，高校における住教育環境—」日本家庭科教育学会誌，26(3)，1983 年，pp.59-66
- 3) 速水多佳子，関川千尋「学校教育における住居領域の教育システムの有効性について」日本家政学会誌，51(4)，2000 年，pp.317-330
- 4) 立松麻衣子，湯川聡子「住居学習に関する教師と生徒の関心の所在—中学校技術・家庭科における住教育内容の検討（第 1 報）—」日本家政学会誌，54(5)，2003 年，pp.387-394
- 5) 秋山晴子他 4 名「改訂カリキュラムにおける『家庭一般』の指導についての考察—福岡県における生徒の意識—」日本家庭科教育学会誌，21(1)，1978 年，pp.34-42
- 6) 湯川聡子，原佐緒理「生徒の学習要求と教師側意見の比較—高校家庭科における住教育内容の提案（第 2 報）—」日本家政学会誌，47(10)，1996 年，pp.69-75
- 7) 宮崎陽子，岸本幸臣「大学生による高等学校家庭科における住居学習の評価と課題」日本家政学会誌，59(4)，2008 年，pp.35-43
- 8) 小川裕子他 5 名「中学校，高等学校家庭科における住居領域授業実践の実態からみた課題と提言」，日本家庭科教育学会誌，57(1)，2014 年，掲載決定。
- 9) 引用文献 8) の「表 3 回答者の基本属性」より。

【連絡先 小川 裕子

E-mail: ejhogaw@ipc.shizuoka.ac.jp】

Consideration about the Lesson Practice of Homemaking Course Housing Area as viewed from Junior High School Students' Requirements to Learn

Hiroko OGAWA¹, Kiyoko NAKAJIMA², Jin ISHII³, Masaru TANAKA⁴
Junkichi SUGIURA⁵, Masamithu OGAWA⁵

¹*Faculty of Education, Shizuoka University,* ²*Faculty of Education, Mie University,*

³*Faculty of Education, Gifu University,* ⁴*Graduate School of Education, Yamanashi University,*

⁵*Faculty of Education, Aichi University of Education*

Summary

In this study, by revealing junior high school students' requirements to learn housing, it aims to clarify the issues of lesson practice on housing area and propose solutions to them. Junior high school students' requirements to learn housing are not low at all, contrary to the expectations by their teachers.

In addition, junior high school students' requirements of learning methods for housing area and to learn housing are lower than the group of "before learning" in many cases "after learning". This is because the number of students chose the "need for society in the future" as the reason it is necessary to learn, less in group of "after learning" than "before learning". And they require to learn housing by "experiment, survey and observation outside of school" as a learning methods for housing area. Therefore there are needs to develop learning methods and teaching materials corresponding to requests as described above.

Keywords

Homemaking course, Housing area, Junior high school student, Requirements to learn housing, Lesson practice

